

平成28年度第4回青梅市行財政改革推進委員会議事概要

1 日 時

平成28年12月21日（水） 午前9時00分から午前11時43分

2 場 所

青梅市役所 議会棟3階 第3委員会室

3 出席者

[出席委員]

榎本晶夫委員	押切重洋委員	嶋崎雄幸委員
水村美穂子委員	菊池一夫委員	長澤陽祐委員
永井寅一委員	布谷和代委員	

[出席青梅市職員]

岩波企画部長以下7名

4 議事概要

- (1) 委員長あいさつ
- (2) 青梅市行財政改革推進プラン【平成30年度～平成34年度】（仮称）に向けた提言について（意見交換）
- (3) その他

5 主な質疑・意見等

○青梅市行財政改革推進プラン【平成30年度～平成34年度】(仮称)に向けた提言について

《質疑》

[Q] 市営住宅は所得階層の低い人に対して政策的な支援をして提供する形だが、民間の賃貸住宅を活用し、そこに入る方に対する家賃補助のような制度はあるのか。

[A] 現在はない。

《意見・提言》

・本日は全般論および行財政改革推進プランの3つの視点のうち1つ目の「効果的・効率的な行政システムの推進」を議論し、2つ目の「簡素で活力ある組織と人材の育成」、3つ目の「財政基盤の確立」は次回に議論することとする。

・行財政改革推進プランでは、青梅市政において重視されるべき視点として「市民の立場を斟酌した行政サービスの提供」、「将来を見据えた政策展開」、「公平・公正な市民負担」、「簡素で機能的な市役所運営」を基本的な考え方とする。

・青梅市政において重視されるべき視点の中に「公民協働」、「情報通信技術の活用」を入れても良いのではないか。

・前回の提言には、委員の個別意見も列挙してあったので今回も継続して欲しい。

視点1「効果的・効率的な行政システムの推進」について

・子育て世帯への新たな支援(市民による育英事業資金の寄附制度の創設等)が必要になるのではないか。

・申請文書、届け出文書等の様式の総点検による簡素化は前回も取り上げられたが、所管課職員の点検であったため、まともな検討が行われなかった。今回は利用者(市民)の視点を入れることが必要である。

・高額療養費の還付の申請について、「この還付金額は医療費控除を受ける際の計算に必要です」というような親切書きを入れてもらえると良いと思う。

・収集処理出来ないごみ等についての相談窓口が必要ではないか。

・富士山噴火に係る被害想定に基づく対応マニュアルの整備と啓蒙を図る必要がある。

・消防活動困難区域における建築基準法の接道義務の実効性確保や道路不法占用の排除について、青梅市が主導し問題解決に取り組む必要がある。

・地区単位での防災活動(避難、救護、炊き出し等)やごみ収集方法に関する講習会を実施すべきである。

・地域資源を生かした産業振興を図るために、お土産品等の商品開発の企画、支援や地元優良品のコンクールを行うべきである。

・介護保険サービスに関して、様々な指摘があることから、指摘に対応する窓口設置や必要に応じて専門家による検査を行うべきである。

・社会インフラの整備・維持管理を効果的・効率的に実施するために、ストックマネジメ

ントを引き続き推進すべきである。

- ・青梅市立総合病院における受付、予約、案内等の仕組みの改善を図るべきである。
- ・青梅市立総合病院における院外薬局の配置場所等について検討すべきである。
- ・地域の文化活動等の拠点となる市民ホールは不可欠な社会インフラであるので、早期の整備が必要である。
- ・青梅駅周辺地区に商業・住宅施設のほか集客施設を集中立地させ、コンパクトであっても都市拠点を形成することが必要である。
- ・圏央道周辺地域をはじめとした市内への企業誘致を引き続き進めるべきである。
- ・東京直通運転等の通勤利便の改善を図る必要がある。
- ・外国人と共生できる街づくりを公民が協働して進める必要がある。
- ・ICTを活用して行政の進め方を改革していくことが必要である。
- ・ICTの活用では、スマホで画像を添付し簡単に市へ意見等出来るような仕組みがあったら良いと思う。
- ・青梅市立総合病院での待ち時間の改善にスマホを活用してはどうか。
- ・ITの活用については、青梅市内のIT事業者を集め定期的に市政サービス向上・効率化できるような業務のシステム化実現に向けた協議を進め、成果が期待できるものについては、市と民間で協力し国の助成や補助金などの獲得に動く必要がある。
- ・協働の推進に力を入れるのであれば、市民活動を育成・支援する組織の強化が必要である。
- ・地域資源を有効に活用して大勢の方に青梅に来ていただくということを、大多摩観光連盟も含めてどうしたら良いのかを考えてはどうか。
- ・子どもの人口が減る中で、小中学校の統廃合の議論が必要である。
- ・人口が減る中で民間賃貸住宅の供給が増大しており、今のまま市営住宅が必要かということを考えていく必要がある。
- ・65歳以上の人口が非常に増えてきているので、その方たちを活かした活動の場の提供をしていくことが必要である。それが地域のふれあいとなり、元気高齢者の育成、健康寿命の延伸、介護保険料の軽減につながっていくと思う。
- ・計画の達成状況などの確認指標としてのKPI（重要業績評価指標）・KGI（重要目標達成指標）を明確化することが必要である。
- ・仕事の中身を改善し、サービスの質を落とすことなく各種手続きの処理速度の高速化に取り組むべきである。
- ・各種データをITで利用できるかたちで民間に開放し、より質の高いサービスを民間の力で生み出してもらおう。また、それらの仕組みを利用することで市民サービスの向上と業務の効率化を進めるほか、新しい市民サービスの創出が必要である。
- ・所得にかかわらず、知的能力が高く、心豊かな人材が生まれるようにするには、教育の質の向上や中身の充実が求められると思う。また、その人材を生む一つの条件として、レベルの高い大学、高校へ入学するということがある。こうしたことから公立教育において学力等の具体的な数値目標を定めることが必要である。

- ・横田基地は観光促進や物流拠点として、民間旅客機利用交渉を進めるべきである。
- ・東京オリンピック・パラリンピックでは4,000万人の訪日客を目標に進んでおり、宿泊施設などが不足すると言われている。青梅地域には豊かな森林や水があることから、優美で自然を楽しめる宿泊施設を用意し、誘導の流れを創ることが必要である。
- ・モーターボート競走事業については、利益を出しても交付金制度等により売上の一定割合を交付・納付しなければならないので、それを少しでも減らすよう他の施行者と協力して法改正等に向け努力してもらいたい。
- ・市のイメージが「高齢者のまち」に定着しているように思うので、「青少年の健全に取り組んでいるというようなプラスの方向のまち」というイメージをもっと発信していかなければいけないと思う。
- ・観光については、西多摩地域が協力して積極的に取り組むことが必要ではないか。
- ・福祉の充実したまちとして、買い物難民に対する支援があり、ボランティアがあり、元気な高齢者が住んでいるやさしいまちというイメージにしていけないといけないと思う。
- ・買い物難民の救済については、移動販売車を活用し自治会館等をうまく利用して販売を行ってはどうか。
- ・移動販売車については、例えば、販売品目は精肉、鮮魚、野菜、お惣菜などを中心にして、減塩した食生活が送れるように支援すれば、高血圧や腎臓病、胃がんなどのリスクを軽減する一助にもなる。
- ・青梅駅周辺地区の再開発については、しっかりとしたイメージを打ち出し、民間任せでなく市が動いて土地を集約し、生活の拠点になるコアをコンパクトにつくる必要がある。